

2 費用額の状況

(1) 費用額累計における年次推移及びサービス種類別の状況

令和6年度の費用額累計は11,938,109百万円と、令和5年度と比較すると424,188百万円(3.7%)増加している(表5)。

サービス別に費用額累計をみると、介護予防サービスでは320,244百万円、介護サービスでは11,617,866百万円と、令和5年度と比較するとそれぞれ20,942百万円(7.0%)、403,246百万円(3.6%)増加している(表6-1、表6-2)。

表5 費用額累計の年次推移

(単位:百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
費用額累計 5月審査分～翌年4月審査分	10 778 334	11 029 131	11 191 213	11 513 921	11 938 109	424 188	3.7%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-1 サービス種類別にみた費用額累計(介護予防サービス)

(単位:百万円)

	費用額累計			
	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	320 244	299 302	20 942	7.0%
介護予防居宅サービス	255 609	238 563	17 046	7.1%
訪問通所	204 161	190 942	13 219	6.9%
介護予防訪問入浴介護	180	177	3	1.8%
介護予防訪問看護	46 396	41 812	4 585	11.0%
介護予防訪問リハビリテーション	10 896	10 522	373	3.5%
介護予防通所リハビリテーション	86 433	83 047	3 386	4.1%
介護予防福祉用具貸与	60 256	55 383	4 873	8.8%
短期入所	4 688	4 477	211	4.7%
介護予防短期入所生活介護	4 232	4 025	207	5.1%
介護予防短期入所療養介護(老健)	444	436	8	1.9%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	7	9	△ 2	△ 24.1%
介護予防短期入所療養介護(医療院)	4	7	△ 2	△ 33.2%
介護予防居宅療養管理指導	11 586	10 350	1 235	11.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	35 174	32 793	2 381	7.3%
介護予防支援	49 550	46 322	3 227	7.0%
地域密着型介護予防サービス	15 085	14 417	668	4.6%
介護予防認知症対応型通所介護	459	481	△ 22	△ 4.7%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	10 960	10 478	482	4.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	10	9	1	5.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	3 654	3 446	208	6.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	2	2	△ 0	△ 16.8%

注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-2 サービス種類別にみた費用額累計(介護サービス)

(単位:百万円)

	費用額累計			
	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	11 617 866	11 214 619	403 246	3.6%
居宅サービス	5 222 793	5 040 972	181 821	3.6%
訪問通所	3 855 267	3 731 161	124 106	3.3%
訪問介護	1 214 189	1 154 797	59 392	5.1%
訪問入浴介護	56 351	56 965	△ 614	△ 1.1%
訪問看護	406 433	378 804	27 629	7.3%
訪問リハビリテーション	58 679	56 352	2 327	4.1%
通所介護	1 338 790	1 317 079	21 711	1.6%
通所リハビリテーション	388 205	386 460	1 745	0.5%
福祉用具貸与	392 621	380 706	11 915	3.1%
短期入所	478 997	474 710	4 287	0.9%
短期入所生活介護	429 887	425 605	4 281	1.0%
短期入所療養介護(老健)	47 737	47 636	101	0.2%
短期入所療養介護(病院等)	864	1 004	△ 139	△ 13.9%
短期入所療養介護(医療院)	509	465	44	9.5%
居宅療養管理指導	194 391	175 712	18 679	10.6%
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	693 386	658 595	34 792	5.3%
特定施設入居者生活介護(短期利用)	751	794	△ 43	△ 5.4%
居宅介護支援	552 298	535 683	16 616	3.1%
地域密着型サービス	2 031 198	1 973 155	58 043	2.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	99 494	90 792	8 702	9.6%
夜間対応型訪問介護	3 920	3 839	81	2.1%
地域密着型通所介護	419 623	415 854	3 769	0.9%
認知症対応型通所介護	74 878	75 922	△ 1 044	△ 1.4%
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	285 425	281 066	4 359	1.6%
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	279	262	17	6.4%
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	780 564	759 263	21 301	2.8%
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	507	509	△ 2	△ 0.4%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	23 333	22 679	654	2.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	33	35	△ 2	△ 5.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	260 677	248 781	11 897	4.8%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	82 283	73 986	8 297	11.2%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	183	169	15	8.7%
施設サービス	3 811 576	3 664 809	146 767	4.0%
介護福祉施設サービス	2 165 097	2 071 272	93 825	4.5%
介護保健施設サービス	1 395 754	1 353 062	42 692	3.2%
介護医療院サービス	250 669	222 051	28 619	12.9%

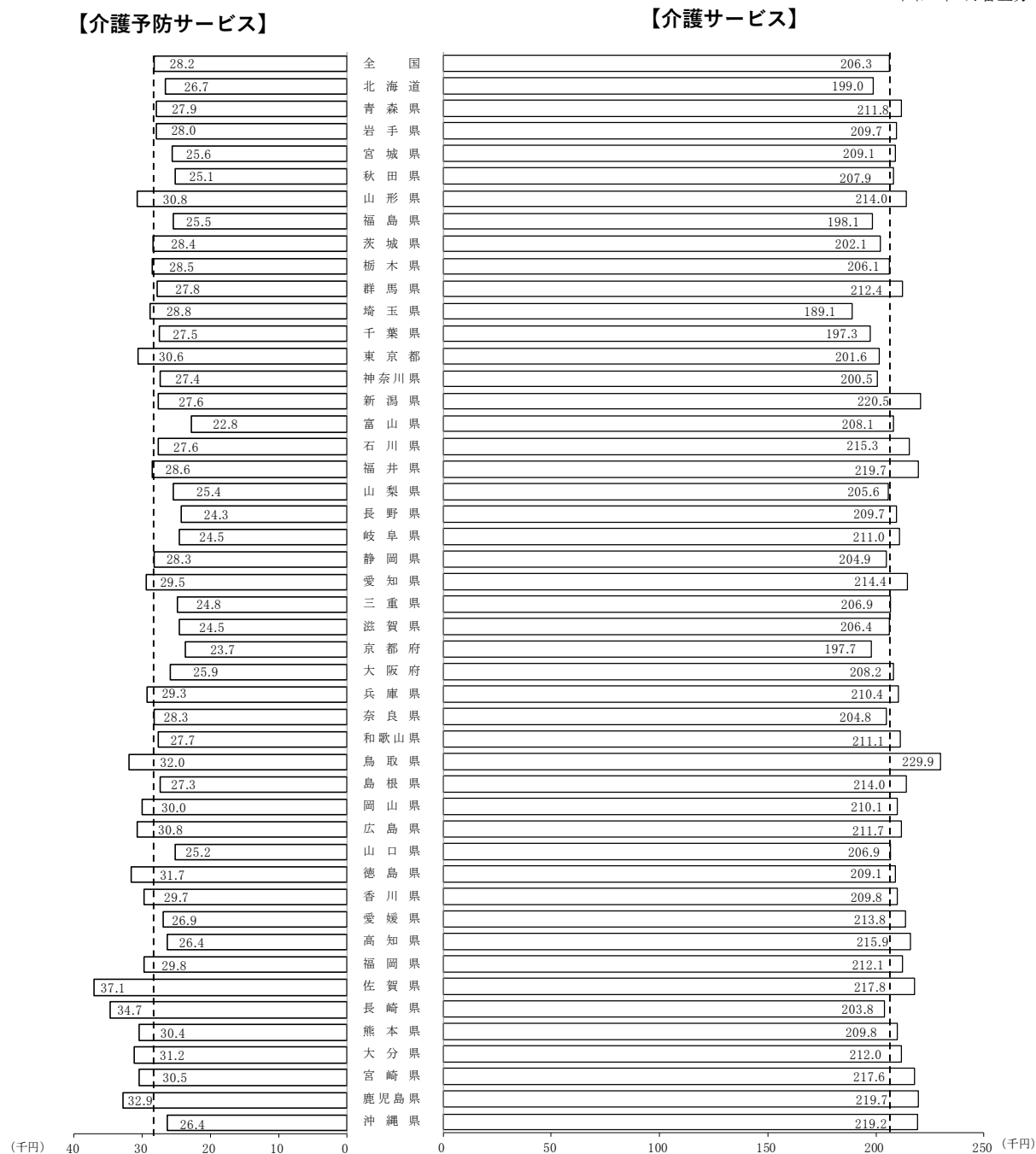
注:費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

令和7年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が37.1千円と最も高く、次いで長崎県が34.7千円、鹿児島県が32.9千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が229.9千円と最も高く、次いで新潟県が220.5千円、福井県が219.7千円となっている。(図3)

図3 都道府県別にみたサービス別受給者1人当たり費用額

令和7年4月審査分



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

- 1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
- 2) 算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。